

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	61,202	60,623	123,365
経常利益 (百万円)	3,640	1,620	6,207
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,982	1,131	5,362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,778	695	13,158
純資産額 (百万円)	68,772	78,347	78,146
総資産額 (百万円)	146,358	144,434	146,657
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.30	6.95	32.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	54.0	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,176	7,323	10,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,782	2,477	4,269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,897	2,690	7,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,497	26,002	23,967

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	12.49	0.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、その後本書提出日までの間に、かかる「事業等のリスク」について、次のとおり重要な変更が発生しております。

欧州委員会は、平成27年11月4日（ブリュッセル時間）に、当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHに対し、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を発出しました。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や住宅投資が堅調な動きを示すなど、景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済においては、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、中国では景気の減速が顕在化してまいりました。一方、日本経済におきましては、輸出・生産面に中国を始めとする新興国経済の減速の影響が見られたものの、雇用情勢や住宅投資は堅調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国・欧州地域の自動車関連市場及びゲーム機市場は堅調に推移したものの、パソコンや中国地域におけるエアコン等の生活家電市場は低調に推移するなど、総じて厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもと、「第7次中期経営計画」の2年目となる平成27年度においては、当社の基幹事業であるアルミ電解コンデンサの競争力を更に確固たるものにするため、製造・販売・技術が一体となった提案力の強化や海外工場の競争力強化による徹底したコストダウン等により、戦略的な拡販活動を推し進めてまいりました。また、平成27年6月には経営の監視・監督機能の強化を図るため、社外取締役を1名増員し2名体制にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みも進めてまいりました。

製品開発につきましては、自動車やインバータ機器などの成長市場向け製品の充実を図りました。自動車向け製品として、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHKシリーズ」に従来品から体積を40%削減した製品を追加したほか、電気二重層キャパシタにおいては耐熱性を85℃に高めた「DXGシリーズ」を開発致しました。一方インバータ機器向けでは、基板自立形アルミ電解コンデンサ「LXSシリーズ」および「KMSシリーズ」の定格電圧を550Vに高めるなど、市場要求に合わせた高付加価値化を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は606億23百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は22億45百万円（前年同期比9.2%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末にかけてのアジアの通貨安の影響などもあり、経常利益は16億20百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億31百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、売上高は582億99百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は23億18百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(その他)

メカ部品等は増加致しましたが、リセール品及びアモルフラスチョークコイルの減少等により、売上高は23億24百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント損失は72百万円(前年同期セグメント損失1億22百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,444億34百万円となり前連結会計年度末に比べて22億23百万円減少致しました。

流動資産は、810億57百万円となり6億32百万円減少致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8億70百万円などです。固定資産は、633億77百万円となり15億90百万円減少致しました。

負債は、660億87百万円となり24億24百万円減少致しました。主な要因は、借入金の減少8億97百万円、支払手形及び買掛金の減少6億55百万円などです。

純資産は、783億47百万円となり前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の減少などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の53.0%から54.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億34百万円増加し、260億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1億46百万円増加し、73億23百万円の収入となりました。

主な収支は、税金等調整前四半期純利益16億8百万円、減価償却費37億47百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ3億4百万円増加し、24億77百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出19億5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ7億93百万円減少し、26億90百万円の支出となりました。

主な収支は、借入金の返済による支出8億92百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億10百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	163,148,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	163,148,334	163,148,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,076	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,186	3.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,130	3.14
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,915	2.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,910	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.05
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA)LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6-1)	2,749	1.68
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.42
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,313	1.41
計	-	40,744	24.97

(注) 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	平成26年 6月5日	3,537	2.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	平成26年 6月5日	167	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	平成26年 6月5日	11,847	7.26

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成26年 3月31日	5,563	3.41
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成26年 3月31日	291	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	平成26年 3月31日	269	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	平成26年 3月31日	365	0.22
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	平成27年 7月6日	162	0.10
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	平成27年 7月6日	801	0.49
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	平成27年 7月6日	7,587	4.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,804,000	161,804	-
単元未満株式	普通株式 1,129,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,804	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	215,000	-	215,000	0.13
計	-	215,000	-	215,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,483	26,536
受取手形及び売掛金	27,303	26,432
商品及び製品	9,298	9,291
仕掛品	9,242	9,625
原材料及び貯蔵品	4,168	3,941
その他	7,233	5,270
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	81,689	81,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,846	38,930
減価償却累計額	24,774	25,300
建物及び構築物（純額）	14,072	13,629
機械装置及び運搬具	116,204	116,568
減価償却累計額	97,081	98,596
機械装置及び運搬具（純額）	19,123	17,972
工具、器具及び備品	13,179	13,312
減価償却累計額	11,491	11,698
工具、器具及び備品（純額）	1,688	1,613
土地	7,048	6,905
リース資産	606	592
減価償却累計額	289	277
リース資産（純額）	317	315
建設仮勘定	1,461	1,548
有形固定資産合計	43,711	41,985
無形固定資産	1,699	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	18,025	18,162
その他	1,566	1,662
貸倒引当金	35	29
投資その他の資産合計	19,556	19,795
固定資産合計	64,968	63,377
資産合計	146,657	144,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,868	7,213
短期借入金	20,196	7,098
未払法人税等	487	414
賞与引当金	1,772	1,805
その他	11,780	11,264
流動負債合計	42,106	27,794
固定負債		
長期借入金	16,335	28,537
環境安全対策引当金	202	201
退職給付に係る負債	8,163	8,032
その他	1,703	1,521
固定負債合計	26,405	38,292
負債合計	68,511	66,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,568
利益剰余金	21,846	22,489
自己株式	64	69
株主資本合計	71,876	72,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	1,647
為替換算調整勘定	5,324	5,091
退職給付に係る調整累計額	1,490	1,324
その他の包括利益累計額合計	5,885	5,414
非支配株主持分	384	418
純資産合計	78,146	78,347
負債純資産合計	146,657	144,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	61,202	60,623
売上原価	48,610	47,823
売上総利益	12,591	12,800
販売費及び一般管理費	10,116	10,554
営業利益	2,474	2,245
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	55	59
為替差益	855	-
持分法による投資利益	388	299
その他	89	33
営業外収益合計	1,429	433
営業外費用		
支払利息	246	239
為替差損	-	799
その他	16	20
営業外費用合計	263	1,059
経常利益	3,640	1,620
特別利益		
固定資産売却益	14	3
その他	1	-
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産処分損	40	15
その他	0	-
特別損失合計	40	15
税金等調整前四半期純利益	3,616	1,608
法人税、住民税及び事業税	617	443
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	611	441
四半期純利益	3,005	1,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,982	1,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,005	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	401
為替換算調整勘定	517	268
退職給付に係る調整額	211	163
持分法適用会社に対する持分相当額	135	34
その他の包括利益合計	773	471
四半期包括利益	3,778	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,737	660
非支配株主に係る四半期包括利益	40	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,616	1,608
減価償却費	3,767	3,747
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	157	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	95	100
支払利息	246	239
為替差損益(は益)	213	408
持分法による投資損益(は益)	388	299
固定資産処分損益(は益)	25	12
売上債権の増減額(は増加)	2,125	818
たな卸資産の増減額(は増加)	1,137	427
仕入債務の増減額(は減少)	2,253	458
未払金の増減額(は減少)	1,332	12
その他	438	2,194
小計	7,884	7,787
利息及び配当金の受取額	224	245
利息の支払額	239	192
法人税等の支払額	692	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,176	7,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,164	1,028
定期預金の払戻による収入	1,145	1,021
有形固定資産の取得による支出	2,683	1,905
有形固定資産の売却による収入	34	3
無形固定資産の取得による支出	119	72
投資有価証券の取得による支出	0	500
貸付けによる支出	13	17
貸付金の回収による収入	20	25
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,303	3,497
長期借入れによる収入	400	13,500
長期借入金の返済による支出	668	10,894
リース債務の返済による支出	320	1,304
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	-	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	2,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,625	2,034
現金及び現金同等物の期首残高	23,871	23,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,497	26,002

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

・その他

当社の本社及び関係営業所は、平成26年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、EU、中国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。欧州委員会は、平成27年11月4日(ブリュッセル時間)に、当社及び当社の欧州子会社であるEurope Chemi-Con (Deutschland) GmbHに対し、欧州におけるアルミ電解コンデンサ及びタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections(異議告知書)を発出しました。なお、これらは現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運賃	1,818百万円	1,712百万円
給与手当	2,115百万円	2,247百万円
賞与引当金繰入額	441百万円	365百万円
退職給付費用	346百万円	280百万円
研究開発費	2,025百万円	2,110百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	27,228百万円	26,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	730百万円	533百万円
現金及び現金同等物	26,497百万円	26,002百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	58,847	2,354	61,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	58,847	2,354	61,202
セグメント利益又は損失()	2,596	122	2,474

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	58,299	2,324	60,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	58,299	2,324	60,623
セグメント利益又は損失（ ）	2,318	72	2,245

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円30銭	6円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,982	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,982	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,971	162,939

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。